

四半期報告書

(第145期第3四半期)

自 2019年10月1日
至 2019年12月31日

株式会社戸上電機製作所

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 伊東 学
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 伊東 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市中熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	15,692,944	16,225,993	22,350,065
経常利益 (千円)	1,022,780	1,168,691	1,887,356
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	686,496	772,317	1,289,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	568,581	780,635	1,159,879
純資産額 (千円)	14,239,786	15,187,626	14,830,085
総資産額 (千円)	22,335,565	23,305,523	23,615,267
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	138.22	155.57	259.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	64.6	62.3

回次	第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.95	43.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社名古屋製作所の保有持分の全てを売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に企業の生産活動や輸出面で一段と減速感が見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題を巡る動向や中国経済の先行き、英国EU離脱問題による海外経済の不確実性が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2020年に「発送電分離」を控えた電力業界におきまして、経営の効率化やコストダウンの推進に伴う設備投資の抑制傾向が継続している中、一部の電力会社における配電自動化用子局及び配電用自動開閉器の需要が増加しました。また、民間設備の更新需要拡大を背景に、主力製品である配電用自動開閉器市場において需要が継続していることから、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,225百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

損益面につきましては、徹底したコストダウンを推進するとともに、生産体制の最適化を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。その結果、営業利益は1,039百万円（同10.1%増）、経常利益は1,168百万円（同14.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、昨年8月に発生した九州北部の記録的な大雨による一部製品在庫の浸水被害を災害による損失として特別損失に計上したことなどにより、772百万円（同12.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、空調業界を中心として国内向け製品の売上は順調に推移しましたが、海外向け製品における市況の悪化が影響し、売上減となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、一部の電力会社において需要が増加したことから、大幅な売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は3,141百万円（同9.9%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新が堅調に推移し、無電柱化の推進に伴う地中線用開閉器の需要も拡大したことから、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代配電網構築が着実に進展したことから、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は7,066百万円（同2.0%増）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、前期に引き続き、化学プラント設備関連を中心に高低圧盤一括受注の営業展開を継続したことにより売上が増加しましたが、メンテナンス・改造の案件等が減少したことが影響し、全体としては売上減となりました。

システム機器につきましては、前年同四半期と比較して畜産クラスター事業関連の案件が減少したものの、電気工事関連の大型案件が寄与し、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は2,300百万円（同7.7%減）となりました。

「その他」

金属加工や樹脂成形分野における部品等につきましては、産業用機械や自動車業界における需要が引き続き堅調に推移したことから、売上高は3,717百万円（同9.0%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未収入金が増加したことや受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は7,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことや賞与引当金が減少したことによるものであります。固定負債は3,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は15,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、184百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,028,658	5,028,658	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,028,658	5,028,658	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	5,028,658	—	2,899,597	—	483,722

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 64,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,928,200	49,282	—
単元未満株式	普通株式 36,058	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,028,658	—	—
総株主の議決権	—	49,282	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1 番 1 号	64,400	—	64,400	1.3
計	—	64,400	—	64,400	1.3

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は64,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229,097	5,132,314
受取手形及び売掛金	5,910,835	4,341,947
電子記録債権	996,008	776,370
商品及び製品	783,057	1,051,813
仕掛品	1,498,151	1,705,600
原材料及び貯蔵品	1,312,803	1,355,326
その他	264,898	1,184,210
流動資産合計	15,994,852	15,547,583
固定資産		
有形固定資産	4,760,367	4,883,714
無形固定資産	157,763	171,248
投資その他の資産		
その他	2,706,084	2,706,776
貸倒引当金	△3,800	△3,800
投資その他の資産合計	2,702,284	2,702,976
固定資産合計	7,620,415	7,757,940
資産合計	23,615,267	23,305,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181,890	2,038,115
電子記録債務	1,149,116	1,189,292
短期借入金	367,304	376,004
未払法人税等	329,098	9,360
賞与引当金	629,641	353,040
その他	1,089,010	1,028,344
流動負債合計	5,746,061	4,994,157
固定負債		
長期借入金	68,327	53,324
退職給付に係る負債	2,683,779	2,785,376
役員退職慰労引当金	17,052	18,150
その他	269,961	266,889
固定負債合計	3,039,121	3,123,740
負債合計	8,785,182	8,117,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,161	580,161
利益剰余金	11,284,956	11,635,293
自己株式	△57,228	△58,053
株主資本合計	14,707,487	15,056,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,245	106,820
為替換算調整勘定	102,912	47,625
退職給付に係る調整累計額	△175,853	△158,566
その他の包括利益累計額合計	△4,695	△4,120
非支配株主持分	127,293	134,747
純資産合計	14,830,085	15,187,626
負債純資産合計	23,615,267	23,305,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,692,944	16,225,993
売上原価	12,291,328	12,570,094
売上総利益	3,401,616	3,655,898
販売費及び一般管理費	2,456,966	2,616,065
営業利益	944,650	1,039,832
営業外収益		
受取利息	2,493	2,614
受取配当金	18,120	27,402
為替差益	13,951	—
鉄屑売却収入	40,185	30,191
保険返戻金	10,009	63,585
その他	53,812	63,079
営業外収益合計	138,572	186,873
営業外費用		
支払利息	5,901	5,195
売上割引	43,674	44,810
為替差損	—	2,119
その他	10,865	5,888
営業外費用合計	60,441	58,014
経常利益	1,022,780	1,168,691
特別利益		
投資有価証券売却益	43	—
受取損害賠償金	4,894	—
特別利益合計	4,937	—
特別損失		
災害による損失	—	62,595
特別損失合計	—	62,595
税金等調整前四半期純利益	1,027,718	1,106,095
法人税、住民税及び事業税	249,382	248,052
法人税等調整額	82,356	79,444
法人税等合計	331,739	327,497
四半期純利益	695,979	778,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,483	6,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,496	772,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	695,979	778,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,611	40,037
為替換算調整勘定	△53,739	△55,287
退職給付に係る調整額	14,953	17,287
その他の包括利益合計	△127,398	2,037
四半期包括利益	568,581	780,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,967	772,892
非支配株主に係る四半期包括利益	8,613	7,743

【注記事項】

(追加情報)

自然災害による被害について

2019年8月に九州北部を襲った記録的な大雨により、当社の製品在庫の一部に浸水被害が発生しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、「災害による損失」として62,595千円を特別損失に計上しております。なお、すでに第2四半期連結累計期間において計上しております特別損失の金額に変更はありません。

また、この大雨による災害に係る保険金額として、保険会社から提示を受けた金額80,226千円を「受取保険金」として第4四半期連結会計期間の特別利益に計上する予定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	445,048千円	547,413千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,691	40.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	149,000	30.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	223,411	45.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	198,569	40.0	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	138円22銭	155円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	686,496	772,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	686,496	772,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,966	4,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………198,569千円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社戸上電機製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 野 健 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年2月10日
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス (東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス (愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号) 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス (大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス (福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 戸上信一は、当社の第145期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。